

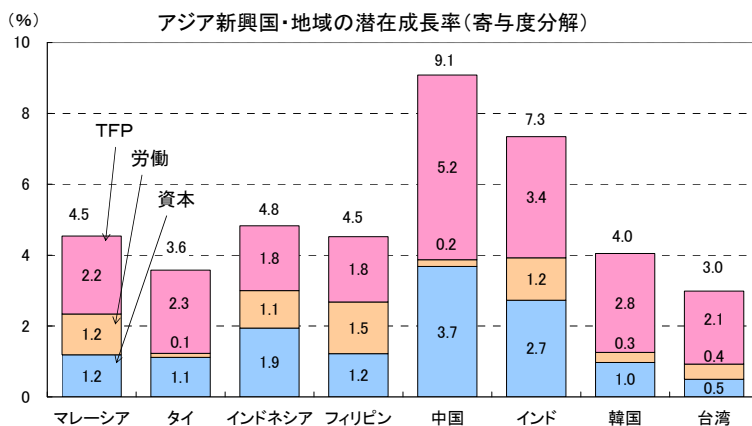
# 経済調査 レポート

## アジア新興国・地域の潜在成長率 ～中国・インド・韓国・台湾・ASEAN主要国

経済調査部門 研究員 高山 武士 (たかやま たけし)  
(03)3512-1824 takayama@nli-research.co.jp

### [要旨]

- 2008年の金融危機以降、先進経済が低迷する中、新興経済の存在感が増してきている。こうした新興国・地域のうち、特に成長著しいアジア新興国・地域（具体的には、中国・インド・韓国・台湾・ASEAN主要国）が、どの程度の潜在成長力を持っているかを定量的に推計・予測した。
- 潜在成長率の推計に際しては、生産関数アプローチを用い、国内総生産が資本量、労働量、全要素生産性（TFP）によって決定されると仮定した。
- アジア新興国・地域では、総じて労働量が資本量やTFPほどに潜在成長率の上昇に貢献していなかった。今後も、出生率の低下と人口成長率の減速、労働力率の低下が続き、労働量の上昇に伴う成長力の底上げは期待できなくなると考えられる。
- 今回の推計では、これらの国・地域の中でも中国とインドで高い潜在成長率を記録した。両国では、資本量とTFPの伸び率が成長に大きく寄与する結果となった。
- 将来的には、適度な資本蓄積とそれらの効率的な活用、技術革新を通じた成長率の向上に取り組むことが必要となる。例えば、経験や技術力で優位性を持つ外資系企業を誘致することは、資本量の拡大と技術の発展どちらにも貢献することが期待できるため有効な成長戦略となるだろう。



(注) 潜在成長率は2011年-2020年の平均。インドのみ年度で他は暦年ベース。  
(資料) CEIC、UN、ILO、DOSM(マレーシア統計庁)、台湾行政院経済建設委員会

アジヤ新興国・地域のプロフィール(2010年)

	人口 (百万人)	一人当たり 名目GDP (ドル)	実質GDP 成長率 (%)	名目GDP 市場レート (億ドル)
マレーシア	28	8,423	7.2	2,380
タイ	64	4,992	7.8	3,189
インドネシア	238	2,974	6.1	7,068
フィリピン	94	2,123	7.6	1,996
中国	1,341	4,382	10.3	58,783
インド	1,191	1,371	10.1	16,320
韓国	49	20,756	6.2	10,145
台湾	23	18,558	10.9	4,298

(資料)IMF

## 1. はじめに

2008年の金融危機以降、世界経済における先進国の低迷と新興国の台頭という構図が鮮明になってきた。特に、2010年に2桁成長を遂げた中国・インドなどアジア新興国は金融危機後の景気減速からいち早く脱しており、世界の牽引役としての役割も期待されている。

実際にアジア新興国では賃金が安く、低コストで製品を生産することができるため、世界の工場としての地位を確立し、経済発展を遂げてきた。また、経済成長に伴い中間所得層が増加してきたことで、消費市場としても魅力的な存在になっている。加えて、政府の政策も成長を後押ししている。例えば、インフラ整備、法人税減税、規制緩和などによる外資誘致、FTAなどによる輸出環境の改善などが代表的な政策といえる。

では、こうしたアジア新興国・地域はどれほどの潜在成長力を持っているのだろうか。

ひとくちにアジア新興国・地域と言っても、所得の面では、すでに高い所得を実現しているNIEsの一角（韓国・台湾）から、低所得国に留まるインドまで幅広い。韓国とインドでは一人当たりGDPが15倍も違う。人口の面では、13億以上の人口を有する中国や、それに続き約12億の人口を有するインドもあれば、韓国・マレーシア・台湾の人口は5000万に満たない。

ここでは、こうした多様性を抱えるアジア新興国・地域のそれぞれが、どの程度の潜在成長力を持っているかを推計・予測した。

なお、本稿における潜在成長力の分析対象は、ASEANの主要4カ国（マレーシア・タイ・インドネシア・フィリピン）、中国・インド・韓国・台湾とした<sup>1</sup>。

## 2. 潜在成長率の推計方法

潜在成長率の推計に際しては、生産関数アプローチを用いた。つまり国内総生産（GDP）が資本量、労働量、全要素生産性（TFP）によって決定されるとしている。具体的には、以下のコブ・ダグラス型の生産関数を仮定した。

$$Y = AK^{1-\alpha}L^\alpha$$

両辺の（自然）対数をとれば、

$$\log Y = (1-\alpha)\log K + \alpha\log L + \log TFP$$

である。ここで、 $Y$ は実質GDP（生産量）、 $K$ は資本量、 $L$ は労働量であり、 $TFP(=A)$ が全要素生産性を表している。また、定数 $\alpha$ は労働分配率である。

上式を時間で微分すれば、

$$\frac{dY}{Y} = (1-\alpha)\frac{dK}{K} + \alpha\frac{dL}{L} + \frac{d(TFP)}{TFP}$$

となり、それぞれの項目について成長率（伸び率）で表現した式となる。なお、ここまでの議論は「潜在生産量」だけではなく「実際の生産量」にも適用される。

推計の手順は以下の通りである。

まずは、過去の実績分について上記の数式を用いてTFPを求める。過去分については実質GD

<sup>1</sup> ブラックロック・グループが運用するETF（上場投資信託）のひとつ、iShares MSCI Emerging Asia Index ETFの投資対象となっている国・地域（2011年9月末現在）である。

PY、資本量K、労働量Lにデータ（観測値）が存在する<sup>2</sup>ので、TFP(= log A)は、残差として算出することができる<sup>3</sup>（ただし、労働分配率 $\alpha$ を定めることは必要）。

続いて、実績データを使って算出した成長力の構成要素（資本量、労働量、TFP）から、潜在資本量、潜在労働量、潜在TFPを推計する<sup>4</sup>。

その際の潜在量としては、実測データのトレンド<sup>5</sup>（平均）を用いた<sup>6</sup>。

将来の推計値については、本稿では基本的には上記方法で推計したトレンドを延長することで求めている<sup>7</sup>。したがって、推計値はひとつの目安でしかなく、特に将来の資本量やTFP伸び率は、過去のトレンドから大きく乖離する可能性もあり、結果については幅を持ってみる必要がある<sup>8</sup>。

なお、本稿の議論全般にわたって、潜在量の「水準」に着目するのではなく、主にその「成長率（伸び率）」に着目している。

以下では、資本、労働、TFPについて具体的に潜在量の推計方法を述べる。

## 2-1. 潜在資本量の推計方法

潜在資本量は、

$$\text{潜在資本量} = (\text{実質}) \text{資本ストック} \times \text{潜在稼働率}$$

として推計した。

資本ストックを公表していない国については、GDPの需要項目である固定資本形成を累積することで算出した（ベンチマークイヤー法）。この場合、毎年の資本減耗率を定める必要があるが、本稿では減耗率を5.5%と仮定した<sup>9</sup>。潜在稼働率は実績データからHPフィルタを用いてトレンドを抽出した<sup>10</sup>。

将来の資本ストックは、毎年の投資伸び率が、過去5年間のトレンド伸び率の平均値となるとした。また、将来の稼働率は実績値から推計された潜在稼働率の直近値を延長した（どちらも、伸び率でみると横這いとなる）。

## 2-2. 潜在労働量の推計方法

潜在労働量については、

$$\text{潜在労働量} = 15 \text{ 才以上人口} \times \text{潜在労働力率} \times \text{潜在就業率} \times \text{潜在一人当たり労働時間}$$

<sup>2</sup> 実際の推計にあたっては、国によってはこうしたデータを集計していない、あるいは集計期間が短いなどといった事象により、データが欠損している部分もある。こうした部分は、取得可能なデータから推計するなどして補完した。

<sup>3</sup> TFPは技術進歩と解されることが多いが、(式を見れば分かるように)実際には労働量と資本量で説明できないもの全てを(資本量、労働量の計測誤差なども)含んでいることを注意しておく。

<sup>4</sup> 「潜在」の概念については、生産要素を最大限に投入する概念(=最大概念)と生産要素を何らかの意味で「平均的」に投入した場合の概念(=平均概念)があるが、本稿では平均概念を採用することにする。また、実際のデータから得られた残差をTFPと呼び、潜在成長力の構成要素である潜在TFPと区別した。なお、労働量、資本量、TFPともに誤解の恐れが無いと想定される場合には、わずらわしさを回避するために毎回「潜在」という言葉を明記することは避けた。

<sup>5</sup> 「平均的」な投入量としては、インフレ率が安定的に推移する状態(NAIRU)における量を推計する方法なども用いられるが、ここではトレンドを抽出することで平均的な投入量とした。

<sup>6</sup> したがって、簡単には「潜在=平均」と考えられる。

<sup>7</sup> 労働量に関しては国際機関などにより推計されている将来予測データも使用している。

<sup>8</sup> 将来の為替相場や中央銀行の金融政策、他国の経済環境などを総合的に勘案する中期の経済予測とは性格が異なる。

<sup>9</sup> タイの資本ストックのデータによると、1970年以降の平均減耗率は5.5%であった。これを参考に、他の国でも同数値を採用した。

<sup>10</sup> 稼働率が公表されていない期間やデータ未公表の国においては、生産指数を用いて稼働率を推計した。いずれのデータも公表されていない期間については、トレンドを延長することでデータを補完した。

として推計した。なお、男女別のデータが公表されている国については、男女別に推計している。潜在労働力率、潜在就業率、潜在一人当たり労働時間の推計についてはHPフィルタを用いてトレンドを抽出した<sup>11</sup>。

将来の15才以上人口については国際連合（UN）の将来人口推計（中位推計）を用い、将来の労働力率については、国際労働機関（ILO）の将来労働力推計を利用して算出した<sup>12</sup>。また、将来の就業率、一人当たり労働時間については、それぞれ潜在就業率、潜在一人当たり労働時間の直近値を延長した（伸び率では横這い）。

## 2-2. 潜在TFPの推計方法

潜在TFPについては、労働分配率 $\alpha = 0.7$ として、実際の観測データから残差を求め、これにHPフィルタを用いてトレンドを抽出することで求めた。将来のTFPについては、直近値を延長した（伸び率では横這い）。

## 3. 潜在成長率の推計結果

### 3-1. 潜在資本量（伸び率）の推計結果

潜在資本量伸び率の推計結果は以下の通りである。

総投資(トレンド)と潜在資本量(伸び率)

(%, %, 寄与度%)

(暦年)	マレーシア			タイ			インドネシア			フィリピン			
	総投資 伸び率	潜在資本量		総投資 伸び率	潜在資本量		総投資 伸び率	潜在資本量		総投資 伸び率	潜在資本量		
		伸び率	寄与度		伸び率	寄与度		伸び率	寄与度		伸び率	寄与度	
1981-1990	10.14	11.70	3.51	11.53	8.20	2.46	8.55	11.53	3.46	0.59	4.55	1.36	
1991-2000	5.42	9.56	2.87	1.04	7.47	2.24	4.75	7.70	2.31	3.78	4.59	1.38	
2001-2010	2.17	4.24	1.27	2.26	2.49	0.75	6.04	5.56	1.67	3.37	3.72	1.12	
<b>予測</b>	<b>2011-2020</b>	<b>2.85</b>	<b>3.96</b>	<b>1.19</b>	<b>3.72</b>	<b>3.72</b>	<b>1.12</b>	<b>6.37</b>	<b>6.48</b>	<b>1.94</b>	<b>3.67</b>	<b>4.06</b>	<b>1.22</b>

(暦年)	中国			インド			韓国			台湾			
	総投資 伸び率	潜在資本量		総投資 伸び率	潜在資本量		総投資 伸び率	潜在資本量		総投資 伸び率	潜在資本量		
		伸び率	寄与度		伸び率	寄与度		伸び率	寄与度		伸び率	寄与度	
1981-1990	8.68	11.39	2.82	4.39	7.17	1.75	12.54	14.54	4.36	9.33	9.25	2.78	
1991-2000	10.19	9.40	3.43	5.50	5.84	1.90	5.59	10.03	3.01	5.75	9.03	2.71	
2001-2010	12.29	11.44	3.69	7.28	6.35	2.55	2.36	5.03	1.51	0.04	3.70	1.11	
<b>予測</b>	<b>2011-2020</b>	<b>12.28</b>	<b>12.30</b>	<b>3.68</b>	<b>10.16</b>	<b>8.49</b>	<b>2.73</b>	<b>2.14</b>	<b>3.24</b>	<b>0.97</b>	<b>-0.57</b>	<b>1.65</b>	<b>0.49</b>

(注)寄与度は、潜在成長率への寄与度を指す。またインドは年度ベース。  
(資料)CEIC、UN、ILO、DOSM(マレーシア統計庁)

今後10年間における資本量の潜在成長率への寄与を見ると、中国が突出して大きく3.68%となっており、インドが2.73%と続く。ASEANの中では、インドネシアが1.94%と大きく、残りの3カ国については、1.2%前後であった。韓国、台湾については、1%を割る結果となった。

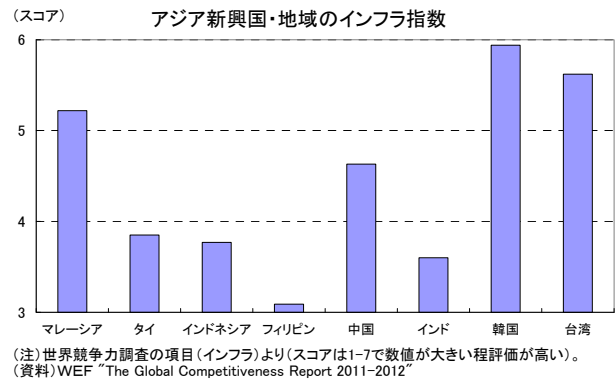
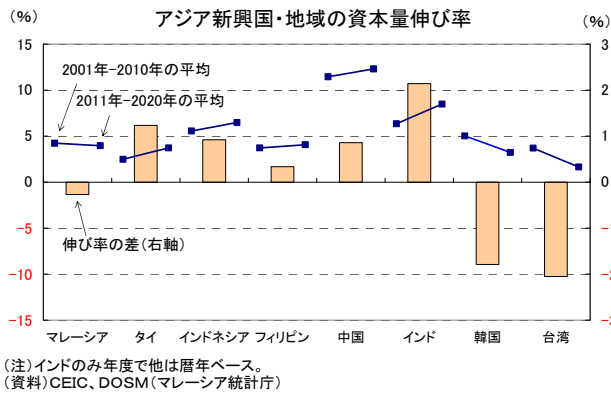
潜在資本量の伸び率は、毎年の投資額に大きく依存している。中国・インド・インドネシアといった国は土地開発や企業の設備投資が活発で、資本ストックを大きく積み増し、資本量を増加させ

<sup>11</sup> 労働投入量のデータについては国際連合（UN）と各国・地域のデータを元に算出した。いずれのデータも公表されていない期間については国際労働機関（ILO）のデータを利用し、ILOのデータも利用できない期間については、トレンドを延長することでデータを補完した。

<sup>12</sup> 台湾のみ、台湾行政院経済建設委員会が公表している将来人口推計を用いた。

できたことが背景にあると考えられる。

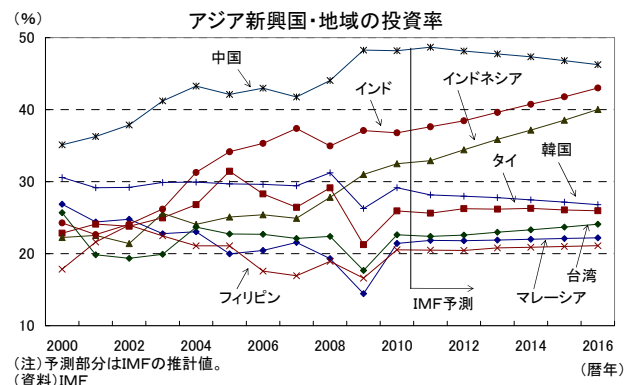
資本量伸び率が成長率へどれだけの寄与をするかを考える場合には、資本量（ストック）の水準も重要になってくる。今の資本ストック  $K$  の水準が大きい程、資本量伸び率  $dK/K$  を増加させるためには大きな投資  $dK$  が必要になる。同時に毎年の固定資本減耗（≒減価償却）が大きくなり、同じ水準の資本ストックを維持するために必要な投資量も大きくなる。したがって、資本ストックの規模が小さい国ほど、投資を行うことによる資本量の伸びが大きく、成長率が高まりやすい。



アジア新興国・地域でこうした資本ストックについて横断的に比較することは簡単ではないが、例えば、世界経済フォーラム (WEF) の公表している競争力調査によると、韓国や台湾はインフラが比較的優良であるのに対し、フィリピンやインドのインフラは貧弱であることが分かる。つまり、フィリピンやインドなどがインフラ投資することは、韓国や台湾がインフラに投資することに比べて効率良く経済を成長させることを意味する。

本稿の資本量伸び率の推計においても、韓国、台湾、マレーシアなど優れたインフラを持つ国は資本量の伸び率が先々低下していくことが推計されている。

一方、フィリピンの場合は、インフラが脆弱であるにもかかわらず、投資率 (= 投資 / GDP) が他国と比べて低水準に留まっている。これは、汚職などの問題によって、外資系企業の資本吸引力が弱く資本蓄積が進まなかったことが影響している。同国では、潜在成長力を向上させるために、積極的に政府によるインフラ整備 (公共投資) や外資系企業による投資を活性化させ資本量を蓄積する政策が求められている。



これは、フィリピンだけでなく、インフレ環境が不完全な国にとっては重要な課題である<sup>13</sup>。こうした国・地域では、経験や技術力で優位な外資系企業を積極的に誘致することで、投資の拡大と同時に技術のキャッチアップも見込めるため、効果的な成長力の向上が期待出来る。

<sup>13</sup> GDP = 消費 + 投資 + 純輸出となることを考慮すると、(純輸出を一定とすれば) 投資を増やす分、消費が減少するため、むやみに投資を増やせば良いとは限らない点には注意が必要である。なお、台湾の投資 (トレンド) の伸び率が減少しているにもかかわらず、潜在資本投入の伸び率が上昇しているのには、投資は毎年のフロー (支出量) であるのに対し、資本投入は毎年のストック (保有量) であるために、支出量自体は前年より少なくなっているにもかかわらず、ストックとしては増えていくためである。

### 3-2. 潜在労働量（伸び率）の推計結果

続いて、潜在労働量の伸び率について述べる<sup>14</sup>。

15才以上人口と潜在労働量（伸び率）

(%、%、寄与度%)

(暦年)	マレーシア			タイ			インドネシア			フィリピン		
	15才以上人口 伸び率	潜在労働量		15才以上人口 伸び率	潜在労働量		15才以上人口 伸び率	潜在労働量		15才以上人口 伸び率	潜在労働量	
		伸び率	寄与度		伸び率	寄与度		伸び率	寄与度		伸び率	寄与度
1981-1990	3.10	2.97	2.08	3.32	1.92	1.34	2.80	1.63	1.14	3.11	3.65	2.55
1991-2000	3.15	3.25	2.27	1.87	0.08	0.05	2.35	2.06	1.44	2.75	2.62	1.83
2001-2010	2.40	1.73	1.21	1.46	0.73	0.51	1.70	1.75	1.23	2.39	2.21	1.55
<b>予測 2011-2020</b>	<b>2.09</b>	<b>1.62</b>	<b>1.15</b>	<b>0.74</b>	<b>0.16</b>	<b>0.11</b>	<b>1.39</b>	<b>1.51</b>	<b>1.05</b>	<b>2.25</b>	<b>2.09</b>	<b>1.46</b>

(暦年)	中国			インド			韓国			台湾		
	15才以上人口 伸び率	潜在労働量		15才以上人口 伸び率	潜在労働量		15才以上人口 伸び率	潜在労働量		15才以上人口 伸び率	潜在労働量	
		伸び率	寄与度		伸び率	寄与度		伸び率	寄与度		伸び率	寄与度
1981-1990	2.66	2.60	1.82	2.51	2.38	1.67	2.59	2.98	2.09	2.06	1.87	1.31
1991-2000	1.38	1.16	0.81	2.41	2.11	1.48	1.29	1.53	1.07	1.68	0.69	0.48
2001-2010	1.34	0.92	0.65	2.14	1.99	1.39	1.03	-0.27	-0.19	1.06	0.48	0.34
<b>予測 2011-2020</b>	<b>0.67</b>	<b>0.28</b>	<b>0.19</b>	<b>1.74</b>	<b>1.71</b>	<b>1.20</b>	<b>0.58</b>	<b>0.40</b>	<b>0.28</b>	<b>0.59</b>	<b>0.62</b>	<b>0.43</b>

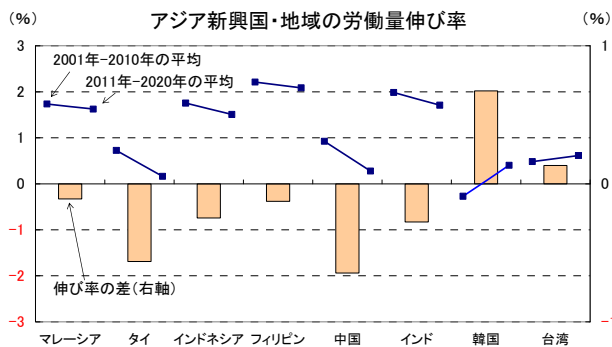
(注) 寄与度は、潜在成長率への寄与度を指す。またインドは年度ベース。

(資料) CEIC、UN、ILO、台湾行政院経済建設委員会

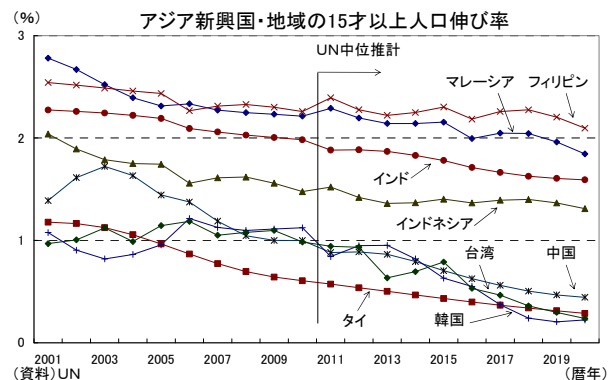
今後10年間における労働量の潜在成長率への寄与を見ると、フィリピンの1.46%、インド1.20%、マレーシア1.15%、インドネシアが1.05%と、この4カ国が1%を上回っており、以下、台湾、韓国、中国、タイと続く。

労働量の成長率への貢献度は、ほぼ15才以上人口伸び率と相関している。

人口上昇率が最も低いタイは2010年代の後半には労働量は潜在成長率にマイナス寄与することが推計された。



(注) インドのみ年度ベース。他は暦年ベース。  
(資料) CEIC、UN、ILO、台湾行政院経済建設委員会



なお、2001-2010年における韓国の潜在労働量伸び率がマイナスになっているのは、労働時間が一貫して低下し続けたためである。2011年以降は、(労働時間は減少せず)一定であると仮定したため、潜在労働量伸び率はプラスに転じたが、今後も労働時間が減少していくとすれば、潜在労働

<sup>14</sup> 人口は資本やTFPといった他の項目と比較して、将来の推計に対する不確定要素が少なく、労働量推計の潜在成長への寄与は他の項目より信憑性が高いと考えられる。

量が潜在成長率にマイナス寄与する可能性が高い。

次に、潜在労働量の構成要素である潜在労働力率と潜在失業率<sup>15</sup>（＝1－潜在就業率）についてより詳しく見ていく。

潜在労働力率

(暦年)		マレーシア		タイ		インドネシア		フィリピン		中国		インド		韓国		台湾	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
	1981-1990	80.5	42.9	84.1	73.3	84.6	48.2	84.9	49.2	85.6	71.7	84.4	33.1	70.4	43.6	70.2	43.2
	1991-2000	79.1	42.4	82.2	67.5	80.4	48.4	85.4	51.1	83.8	71.6	81.9	33.5	72.2	48.1	67.7	45.7
	2001-2010	75.4	42.8	77.6	62.5	82.4	49.1	81.6	50.7	81.1	68.8	80.4	32.3	73.0	50.4	64.5	48.4
<b>予測</b>	<b>2011-2020</b>	<b>71.5</b>	<b>42.1</b>	<b>76.2</b>	<b>62.0</b>	<b>83.4</b>	<b>50.6</b>	<b>78.8</b>	<b>49.7</b>	<b>78.7</b>	<b>65.5</b>	<b>80.0</b>	<b>32.2</b>	<b>71.2</b>	<b>50.5</b>	<b>64.5</b>	<b>49.6</b>

(資料)CEIC、UN、ILO、台湾行政院経済建設委員会

潜在労働力率は台湾、韓国、マレーシアが他の国と比較して低いことがわかる。労働力率は、高校や大学へ進学する者が増加したり、社会保障制度の拡充により高齢者が退職したりすると低下しやすいという特徴を持ち、一般には先進国（高所得国）ほど低い傾向にある<sup>16</sup>。

したがって、今後も所得の向上が見込まれることを加味すれば、過去と比較して、ほとんどの国で労働力率は低下していく。つまり、将来、労働力率の上昇を通じて潜在労働量が上昇していくということは考えにくい（一方で、教育水準が高くなることは、TFPの上昇を通じた潜在成長率の押し上げ効果が期待できる）。ただし、女性の労働力については、中国とタイを除き、30～50%と比較的低水準に留まっているため、この労働力を活用することで、労働力率を改善させることが出来るだろう。

潜在失業率

(暦年)		マレーシア		タイ		インドネシア		フィリピン		中国		インド		韓国		台湾	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
	1981-1990	5.2	6.6	2.6	3.7	2.2	2.6	9.1	11.7	中国・インドの雇用データは不十分であるため、推計・予測には使用せず				4.4	2.2	1.8	1.8
	1991-2000	3.5	4.2	1.9	2.3	4.4	6.4	8.9	10.4					3.7	2.6	2.6	2.1
	2001-2010	3.3	3.5	1.9	1.7	7.6	10.5	9.2	9.0					3.9	3.0	4.9	3.8
<b>予測</b>	<b>2011-2020</b>	<b>3.4</b>	<b>3.7</b>	<b>1.3</b>	<b>1.1</b>	<b>7.7</b>	<b>9.8</b>	<b>7.3</b>	<b>6.0</b>					<b>3.5</b>	<b>2.6</b>	<b>5.5</b>	<b>4.4</b>

(資料)CEIC、UN、ILO、台湾行政院経済建設委員会

潜在失業率についてはインドネシアとフィリピンがそれぞれ他の2カ国と比較して高い水準となっている（特にインドネシアについては過去の水準と比較しても失業率が高い）。したがって、この2国については求人・就職のプロセスを効率化することで潜在成長率を向上させる余地があると言える。特にフィリピンでは、教育水準が比較的高いにもかかわらず、国内には高等教育を要するような雇用機会が少なく、人材流出が発生していると言われている。こうした雇用のミスマッチを減らすような政策が重要となってくる。

### 3-3. 潜在TFP（伸び率）、潜在成長率の推計結果

最後に、潜在TFPと潜在成長率についての推計結果を考察する。

<sup>15</sup> 構造的失業（需供のミスマッチ、例えば求人者と求職者の地域や職業が合致せずに発生する失業）や摩擦的失業（失職から就職までにはどうしても時間がかかってしまうため発生する失業）と解される。どちらも雇用への需要が不足するために発生する失業ではないことを注意しておく。

<sup>16</sup> これは、台湾、韓国、マレーシアが比較的高い所得を得ているという事実と整合的である。

今後10年における潜在成長率を見ると、中国とインドが7-9%程度と高い数値となった。これにインドネシア、マレーシア、フィリピンが4-5%程度と続く。韓国、タイ、台湾は3-4%の成長率であった。

潜在成長率と寄与度

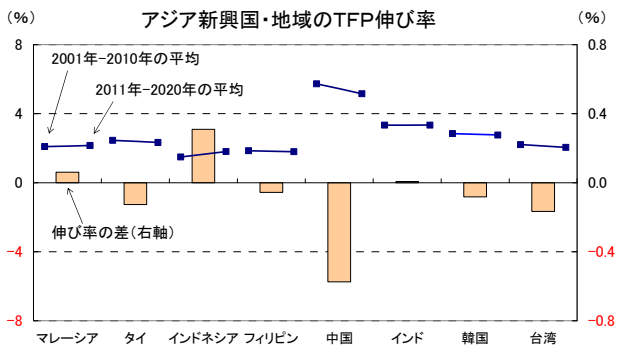
(寄与度%)

(暦年)	マレーシアの潜在成長率				タイの潜在成長率				インドネシアの潜在成長率				フィリピンの潜在成長率			
	資本	労働	TFP		資本	労働	TFP		資本	労働	TFP		資本	労働	TFP	
1981-1990	3.51	2.08	0.72	6.30	2.46	1.34	4.12	7.93	3.46	1.14	1.19	5.79	1.36	2.55	-2.44	1.48
1991-2000	2.87	2.27	1.86	7.00	2.24	0.05	2.99	5.29	2.31	1.44	0.60	4.35	1.38	1.83	0.22	3.43
2001-2010	1.27	1.21	2.14	4.62	0.75	0.51	2.49	3.74	1.67	1.23	1.52	4.42	1.12	1.55	1.90	4.57
<b>予測 2011-2020</b>	<b>1.19</b>	<b>1.15</b>	<b>2.20</b>	<b>4.54</b>	<b>1.12</b>	<b>0.11</b>	<b>2.35</b>	<b>3.58</b>	<b>1.94</b>	<b>1.05</b>	<b>1.83</b>	<b>4.83</b>	<b>1.22</b>	<b>1.46</b>	<b>1.84</b>	<b>4.52</b>

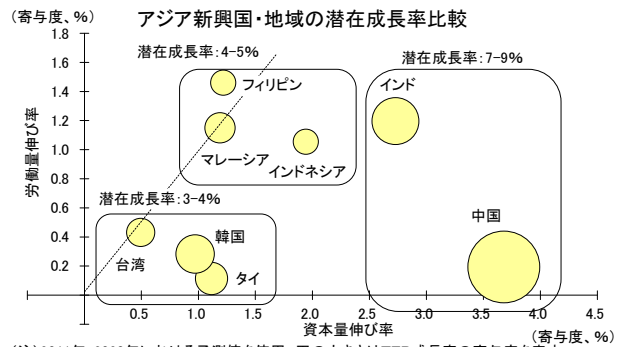
(暦年)	中国の潜在成長率				インドの潜在成長率				韓国の潜在成長率				台湾の潜在成長率			
	資本	労働	TFP		資本	労働	TFP		資本	労働	TFP		資本	労働	TFP	
1981-1990	2.82	1.82	5.61	10.25	1.75	1.67	1.49	4.91	4.36	2.09	2.95	9.40	2.78	1.31	3.91	8.00
1991-2000	3.43	0.81	5.62	9.86	1.90	1.48	2.43	5.81	3.01	1.07	2.53	6.61	2.71	0.48	3.00	6.19
2001-2010	3.69	0.65	5.85	10.18	2.55	1.39	3.42	7.36	1.51	-0.19	2.85	4.17	1.11	0.34	2.23	3.68
<b>予測 2011-2020</b>	<b>3.68</b>	<b>0.19</b>	<b>5.21</b>	<b>9.08</b>	<b>2.73</b>	<b>1.20</b>	<b>3.42</b>	<b>7.34</b>	<b>0.97</b>	<b>0.28</b>	<b>2.79</b>	<b>4.05</b>	<b>0.49</b>	<b>0.43</b>	<b>2.06</b>	<b>2.99</b>

(注)潜在成長率、労働量、資本量については各年ごとの成長率の単純平均で、TFP=潜在成長率-資本-労働。インドのみ年度ベース。  
 (資料)CEIC、UN、ILO、DOSM(マレーシア統計庁)、台湾行政院経済建設委員会

潜在成長率の内訳を見ると、労働量が資本量やTFPほどには潜在成長力の上昇に貢献していないことが分かる。アジア新興国・地域は、これまで人口の増加と、それに伴う労働量の上昇によって潜在成長力が高まっていた(いわゆる「人口ボーナス」の恩恵を受けていた)が、出生率は年々低下しており、労働力率も低下する可能性が高いため、今後も労働量の上昇に伴う成長力の底上げは期待できなくなる。したがって、対外直接投資(FDI)の促進などを通じた適度な資本蓄積と技術の発展に取り組み、成長力を向上させる必要がある。



(注)インドのみ年度で他は暦年ベース。  
 (資料)CEIC、UN、ILO、DOSM(マレーシア統計庁)、台湾行政院経済建設委員会



(注)2011年-2020年における予測値を使用。円の大きさはTFP成長率の寄与度を表す  
 (資料)CEIC、UN、ILO、台湾行政院経済建設委員会

特に、インフラが貧弱な国は、積極的に生産設備の拡充をさせて資本増強を行う必要がある<sup>17</sup>。一方で、過剰な資本投資は個人消費にまわるお金を縮小させ、投下資本に対する利益率も小さくなってゆくと、十分資本を蓄えた国は、資本量の増加ではなく、生産性の向上(TFPの増加)によって成長率を押し上げる必要がある。中国、タイ、マレーシアほどに所得が高くなってくると、労働コスト(労働者への給与)の増加によって、労働集約型の産業から転換し、生産性を向上する

<sup>17</sup> 特に、フィリピンは資本量の伸び率よりも労働量の伸び率の方が大きく、単位労働量当たりの資本量は減少してしまっている。



ことが重要になっている<sup>18</sup>。

フィリピンやインド、インドネシアでは、政府自身も資本ストックにまだ積み増し（改善）の余地があり、インフラ整備の重要性を認識している。一方、マレーシアや中国では、産業の高付加価値化を目指すことに重点を置いている。

ただし、実際の投資額を見るとフィリピンのように伸び悩んでいる国もあり、必ずしも政府の思惑通りに政策の効果が表れるとは限らない。

中国は、資本蓄積が進み、今までのように投資の拡大で成長率を底上げすることは厳しくなっている。一方で、TFPのトレンドを見ると新興国の中で最も減速しており、成長率を持続させるのであれば、今まで以上に生産性を向上しなければならず、政府の成長戦略が問われる局面となっている。

韓国や台湾においては、技術力が先進国の水準に達し、キャッチアップによる生産性の拡大が難しくなっている。こうした国・地域では新しい技術の創造を促進するような政策（研究・開発支援、振興ビジネス育成など）が重要となる。

なお、冒頭の図に示したように、2010年における成長率の実績と、将来の潜在成長率の推計結果を比較すると、各国ともに潜在成長率は実績値を下回っているが、これは必ずしも中長期的な成長率の低下を意味するわけではない。潜在成長率を上回るような成長によって、資本蓄積が活発になり、労働環境が改善し、生産性が上昇すれば、それに伴って潜在成長率も高まる可能性もある。

#### アジア新興国・地域の中長期的な成長戦略

マレーシア	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新経済モデル(NEM)を公表し、2020年ビジョン(2020年までに一人当たり所得1.5万ドル)の達成を狙う。</li> <li>・政府主導で「民間投資の再活性化」「人的資本の開発」「行政システム改革」「所得格差の是正」に取り組む。</li> </ul>
タイ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中長期戦略については不透明な部分あり。</li> <li>・新政権がバラマキ型の内需振興策に注力しており、従来の外資主導の成長から転換を図る可能性も。</li> </ul>
インドネシア	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中期開発計画(2010-2014年)として「農業再生」「インフラ開発」「投資・事業環境改善」を掲げる。</li> <li>・具体的戦略として経済開発加速・拡大マスタープラン(2011-2025年、P3EI)を公表。現在は初期段階といえる。</li> </ul>
フィリピン	<ul style="list-style-type: none"> <li>・PPP(官民連携)プロジェクトによる民間企業の投資誘致に注力。</li> <li>・プロジェクトの初期段階ではあるが、スケジュールの遅延など障害も多い。</li> </ul>
中国	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第15次5カ年計画(2011-2015年)で持続可能な成長を目標に掲げる。</li> <li>・民間資本の活用と、外需主導型の経済成長からの転換が円滑に実行できるかがカギ。</li> </ul>
インド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第11次5カ年計画(2007-2011年度)で近代化や生産性向上と雇用確保などの目標を掲げる。</li> <li>・インフラ整備の不足が最大のネック(第12次5カ年計画でも引き続きインフラ整備を重要視)。</li> </ul>
韓国	<ul style="list-style-type: none"> <li>・李政権の発足当初は747ビジョン(7%成長、10年以内の一人当たり所得4万ドル、世界7大強国入りの実現)を公約に。</li> <li>・現実的には困難な目標であり、方針転換しつつある。</li> </ul>
台湾	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中期的な政策については不透明感あり(与野党の対中政策が対立。政権交代による政策転換などの可能性も)。</li> <li>・現在は、国民党政権(馬英九総統)で中国、台湾関係の改善と産業連携による成長を図る。</li> </ul>

(資料)ニッセイ基礎研究所作成

<sup>18</sup> 生産性は労働生産性と資本生産性の2つに分類することができる。労働生産性は、単位労働力当たりの生産力を表し、労働者の教育水準を向上させたり、技術を熟練させたりすることで高めることができる。また、地方の余剰労働力の都市部への移動促進なども労働生産性を高める方法である。資本生産性は、単位資本当たりの生産力を表し、新興国・地域においては、先進国が保有するハイテク資本やITインフラを導入することにより高めることができる。もっとも、ハイテク資本やITインフラなどを使いこなすには高い知識が必要となるため、この資本生産性と労働生産性は密接に関係するといえる。一方に傾倒することなくバランス良く向上させていくことが重要である。

(参考) 潜在成長率の時系列グラフ

